



HEIWA PAPER

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,050	2.7	210	5.9	306	15.3	288	67.7
29年3月期	19,577	3.6	199	37.7	266	32.6	172	27.4

(注) 包括利益 30年3月期 296百万円 (18.8%) 29年3月期 364百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.68		3.4	1.8	1.1
29年3月期	17.46		2.1	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,902	8,611	48.1	886.60
29年3月期	17,084	8,475	49.6	859.36

(参考) 自己資本 30年3月期 8,611百万円 29年3月期 8,475百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	256	204	262	3,010
29年3月期	415	28	99	2,811

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	98	57.3	1.2
30年3月期		5.00		5.00	10.00	97	33.7	1.1
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		44.8	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,415	1.9	233	10.5	312	1.7	217	24.9	22.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,116,917 株	29年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	30年3月期	404,099 株	29年3月期	254,099 株
期中平均株式数	30年3月期	9,729,667 株	29年3月期	9,862,852 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,983	2.6	195	17.9	296	17.4	82	51.2
29年3月期	18,470	3.6	165	42.3	253	31.4	168	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.46	
29年3月期	17.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	16,967		8,204		48.4		844.66	
29年3月期	16,384		8,252		50.4		836.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,204百万円 29年3月期 8,252百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	22
(退職給付関係) .....	22
(ストック・オプション等関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(資産除去債務関係) .....	25
(賃貸等不動産関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(重要な会計方針) .....	33
(貸借対照表関係) .....	34
(損益計算書関係) .....	35
(有価証券関係) .....	35
(税効果会計関係) .....	36
(重要な後発事象) .....	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の回復と好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続  
き、個人消費や設備投資も増加基調にあるなど、内需と外需がうまくバランスした形で緩やかに回復しつつありま  
す。

紙パルプ業界におきましては、段ボール原紙や紙器用白板紙など板紙の国内出荷量が、食品やインバウンド関連  
需要等の拡大によって、前期実績を上回りました。一方で、印刷用紙においては一部の用途に堅調な動きがあった  
ものの、洋紙全体では前期実績を下回り、紙・板紙合計の国内出荷量でも前期実績を下回りました。

このような当社事業を取り巻く経済環境のもとで、当社グループは第9次3ヶ年計画の最終年度を迎え、安定的  
に収益をあげられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、ローコストオペレーションの達成等一定の効  
果は得られました。しかしながら、特殊紙関連分野の需要が伸び悩んだことや、紙媒体をめぐる需要構造の変化に  
よるマイナス影響等により、技術紙は前期実績をわずかに上回ったものの、当社が主力としている特殊紙3品目を  
含む他の品目で前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は190億50百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面では経常利益が3億6百万円（前期  
比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億88百万円（前期比67.7%増）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高  
は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,509	24.4	4,400	24.5	△2.4
ファインボード	2,148	11.6	2,035	11.3	△5.3
高級印刷紙	4,300	23.3	4,236	23.6	△1.5
ベーシックペーパー	5,206	28.2	5,022	27.9	△3.5
技術紙	2,019	10.9	2,029	11.3	0.5
その他	285	1.6	258	1.4	△9.5
合計	18,470	100.0	17,983	100.0	△2.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持ち、装飾性の高いファンシーペーパーは、デザイン企画部門への継続したPR活動や各種商品展示会の開催の結果、書籍用途や封筒等の紙製品の販売量が増加、また東アジア向けの輸出も好調に推移しました。しかしながら小口商業印刷用途が低調に推移し、売上高は44億円、前期比2.4%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品（板紙）で、高級商品のパッケージ、書籍表紙、各種販促物に使用されるファインボードは、パッケージ需要の伸びに一服感があり、各種販促物や海外向けの販売量の減少が影響し、売上高は20億35百万円、前期比5.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

ハイグレードな印刷用途、名刺、カード、書籍類に使われる高級印刷紙は、書籍用途や封筒名刺等の紙製品が堅調に推移しましたが、高級パンフレット、カレンダーや冊子等の商業印刷物の販売量が伸び悩み、売上高は42億36百万円、前期比1.5%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、書籍向けや医療品・化粧品パッケージ用途等が堅調に推移しましたが、封筒等の紙製品やカタログ、チラシ等の商業印刷物用途の減少が影響し、売上高は50億22百万円、前期比3.5%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊機能を付与した技術紙は、耐水撥水性機能紙及び合成紙の販売量は低調に推移したものの、電子部品、合成皮革等の各種工業品製造用工程紙の販売が増加し、売上高は20億29百万円、前期比0.5%の増加となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売量は若干増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が低下し、売上高は2億58百万円、前期比9.5%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加して、179億2百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金3億38百万円、電子記録債権2億48百万円、現金及び預金1億98百万円、投資有価証券1億80百万円、主な減少は、有価証券1億円、有形・無形固定資産28百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億82百万円増加して、92億91百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億18百万円、賞与引当金26百万円、繰延税金負債15百万円、主な減少は短期借入金1億13百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加して、86億11百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1億90百万円、主な減少は自己株式63百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	256	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	204	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	△262	△362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	543	198	△344
現金及び現金同等物の期末残高	2,811	3,010	198
借入金・社債期末残高	2,323	2,210	△113

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億98百万円増加し、30億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億56百万円（前期比38.16%減）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億4百万円（前期比617.94%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億62百万円（前期は99百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	47.2	49.2	49.6	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	21.5	23.8	24.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	645.5	1,096.8	2,552.6	566.0	869.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	18.0	7.9	54.9	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善傾向が今後も続き、景気は企業収益と家計支出に下支えされて、緩やかな回復基調をたどっていくものと思われます。しかしながら、2018年の紙・板紙国内需要については人口の減少傾向、少子化、紙媒体の電子化シフト等、市場でのマイナス要因が依然見込まれる状況にあり、品目にもよりますが、紙・板紙合計で微減が見込まれています。その中で、当社グループは、ニーズに即した新商品の開発投入、商材リニューアル、デザイン企画部門へのPR活動及び顧客への商品提案活動の強化を推進し、着実な成長を狙ってまいります。また物流、運營業務の効率化及び、高付加価値商品の拡販を通じ収益性の向上につなげてまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	19,415百万円	(前期比	1.9%増収)
営業利益	233百万円	(同	10.5%増益)
経常利益	312百万円	(同	1.7%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	217百万円	(同	24.9%減益)

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,811,664	3,010,273
受取手形及び売掛金	5,667,728	6,006,480
電子記録債権	976,457	1,224,554
有価証券	100,000	—
商品	3,676,763	3,725,874
貯蔵品	66,356	57,235
繰延税金資産	73,143	75,734
その他	103,859	97,681
貸倒引当金	△6,387	—
流動資産合計	13,469,584	14,197,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072,614	2,070,872
減価償却累計額	△1,679,217	△1,699,224
建物及び構築物（純額）	393,396	371,647
機械装置及び運搬具	619,926	618,903
減価償却累計額	△572,975	△575,654
機械装置及び運搬具（純額）	46,950	43,248
土地	334,598	334,598
リース資産	60,062	72,538
減価償却累計額	△51,368	△52,051
リース資産（純額）	8,694	20,487
その他	622,067	611,119
減価償却累計額	△567,289	△565,180
その他（純額）	54,777	45,939
有形固定資産合計	838,418	815,921
無形固定資産		
ソフトウェア	15,450	9,221
その他	10,050	9,871
無形固定資産合計	25,501	19,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332,738	2,513,730
繰延税金資産	585	584
その他	423,996	359,803
貸倒引当金	△6,244	△4,392
投資その他の資産合計	2,751,074	2,869,725
固定資産合計	3,614,993	3,704,741
資産合計	17,084,578	17,902,576



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,485,052	6,203,907
短期借入金	2,323,782	2,210,514
リース債務	3,560	6,436
未払法人税等	56,106	20,617
賞与引当金	71,103	98,064
その他	205,187	259,433
流動負債合計	8,144,792	8,798,973
固定負債		
リース債務	5,785	15,793
繰延税金負債	105,689	120,794
退職給付に係る負債	189,497	198,805
資産除去債務	63,468	64,802
その他	99,585	92,012
固定負債合計	464,027	492,207
負債合計	8,608,820	9,291,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,540,728	3,731,703
自己株式	△123,856	△186,856
株主資本合計	7,856,103	7,984,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615,095	645,340
為替換算調整勘定	4,559	△18,024
その他の包括利益累計額合計	619,654	627,316
純資産合計	8,475,758	8,611,395
負債純資産合計	17,084,578	17,902,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,577,479	19,050,247
売上原価	15,983,565	15,539,510
売上総利益	3,593,913	3,510,736
販売費及び一般管理費	3,394,766	3,299,798
営業利益	199,147	210,938
営業外収益		
受取利息	5,693	1,352
受取配当金	38,031	52,058
受取賃貸料	39,967	44,094
為替差益	—	6,577
雑収入	8,181	8,513
営業外収益合計	91,873	112,595
営業外費用		
支払利息	7,699	7,351
売上割引	3,578	3,476
賃貸用資産減価償却費	5,632	4,978
為替差損	7,291	—
雑損失	769	851
営業外費用合計	24,971	16,658
経常利益	266,048	306,876
特別利益		
固定資産売却益	—	206,049
特別利益合計	—	206,049
特別損失		
固定資産除売却損	400	1,457
ゴルフ会員権売却損	—	825
ゴルフ会員権譲渡損	469	—
補修工事費用	—	154,800
損害補償費用	—	9,419
特別損失合計	870	166,501
税金等調整前当期純利益	265,178	346,424
法人税、住民税及び事業税	94,729	56,544
法人税等調整額	△1,809	1,025
法人税等合計	92,920	57,570
当期純利益	172,258	288,853
親会社株主に帰属する当期純利益	172,258	288,853

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	172,258	288,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,275	30,245
為替換算調整勘定	414	△22,584
その他の包括利益合計	192,689	7,661
包括利益	364,948	296,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,948	296,515

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	△123,820	7,802,235
当期変動額					
剰余金の配当			△118,354		△118,354
親会社株主に帰属する当期純利益			172,258		172,258
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	53,904	△36	53,868
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,540,728	△123,856	7,856,103

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200
当期変動額				
剰余金の配当				△118,354
親会社株主に帰属する当期純利益				172,258
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275	414	192,689	192,689
当期変動額合計	192,275	414	192,689	246,558
当期末残高	615,095	4,559	619,654	8,475,758

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,540,728	△123,856	7,856,103
当期変動額					
剰余金の配当			△97,878		△97,878
親会社株主に帰属する当期純利益			288,853		288,853
自己株式の取得				△63,000	△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	190,975	△63,000	127,975
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,731,703	△186,856	7,984,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	615,095	4,559	619,654	8,475,758
当期変動額				
剰余金の配当				△97,878
親会社株主に帰属する当期純利益				288,853
自己株式の取得				△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,245	△22,584	7,661	7,661
当期変動額合計	30,245	△22,584	7,661	135,636
当期末残高	645,340	△18,024	627,316	8,611,395

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	265,178	346,424
減価償却費	67,462	56,098
ゴルフ会員権譲渡損	469	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,486	27,015
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,867	△8,240
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,646	9,307
為替差損益（△は益）	—	439
受取利息及び受取配当金	△43,724	△53,411
支払利息	7,699	7,351
固定資産除売却損益（△は益）	400	△204,592
売上債権の増減額（△は増加）	66,177	△597,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	228,021	△70,742
その他の流動資産の増減額（△は増加）	44,635	7,970
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,487	722,728
その他債務の増減額（△は減少）	4,905	48,586
その他	21,272	3,390
小計	541,302	295,710
利息及び配当金の受取額	45,979	54,598
利息の支払額	△7,571	△7,401
法人税等の支払額	△164,389	△86,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,320	256,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,446	△13,655
有形固定資産の売却による収入	—	207,379
無形固定資産の取得による支出	△770	—
投資有価証券の取得による支出	△290,255	△139,610
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
敷金の差入による支出	△362	—
その他	24,297	50,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,464	204,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	226,078	△96,204
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,857	△5,425
自己株式の取得による支出	△36	△63,000
配当金の支払額	△118,354	△97,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,830	△262,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△81
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	543,593	198,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,268,071	2,811,664
現金及び現金同等物の期末残高	2,811,664	3,010,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	381,832千円
電子記録債権	－	178,628
支払手形	－	52,068



（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	111,663千円	46,645千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	326,735千円	331,573千円
倉庫料	533,024	544,892
給料手当	991,251	980,491
賞与	83,608	55,950
賞与引当金繰入額	69,690	96,039
退職給付費用	87,150	82,321
福利厚生費	192,665	191,311
減価償却費	61,340	50,778
賃借料	192,337	182,667

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(売却益) 建物及び構築物	一千円	206,049千円
計	—	206,049

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(売却損) 機械装置及び運搬具	一千円	105千円
(除却損) 建物及び構築物	—	1,036
機械装置及び運搬具	229	—
その他 (器具及び備品)	171	315
計	400	1,457

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,071千円	41,812千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	249,071	41,812
税効果額	△56,795	△11,567
その他有価証券評価差額金	192,275	30,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	414	△22,584
その他の包括利益合計	192,689	7,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	254,004	95	—	254,099
合計	254,004	95	—	254,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加95株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	49,314	5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,314	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	254,099	150,000	—	404,099
合計	254,099	150,000	—	404,099

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,314	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	48,564	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	2,811,664千円	3,010,273千円
現金及び現金同等物	2,811,664	3,010,273

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	11,752	13,164
1年超	16,150	5,864
合計	27,903	19,028

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,811,664	2,811,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,667,728	5,667,728	—
(3) 電子記録債権	976,457	976,457	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,317,794	2,318,479	685
資産計	11,773,643	11,774,328	685
(1) 支払手形及び買掛金	5,485,052	5,485,052	—
(2) 短期借入金	2,323,782	2,323,782	—
(3) 未払法人税等	56,106	56,106	—
負債計	7,864,941	7,864,941	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,010,273	3,010,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,006,480	6,006,480	—
(3) 電子記録債権	1,224,554	1,224,554	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,299,186	2,300,691	1,505
資産計	12,540,494	12,541,999	1,505
(1) 支払手形及び買掛金	6,203,907	6,203,907	—
(2) 短期借入金	2,210,514	2,210,514	—
(3) 未払法人税等	20,617	20,617	—
負債計	8,435,039	8,435,039	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	114,944	114,544
投資事業有限責任組合への出資金	—	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,811,664	—	—
受取手形及び売掛金	5,667,728	—	—
電子記録債権	976,457	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	50,000	—
合計	9,555,849	50,000	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,010,273	—	—
受取手形及び売掛金	6,006,480	—	—
電子記録債権	1,224,554	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	10,241,308	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	150,000	150,685	685
合計		150,000	150,685	685

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	51,505	1,505
合計		50,000	51,505	1,505

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917,618	1,111,490	806,128
	(2) 債券 その他	50,636	49,624	1,011
	小計	1,968,254	1,161,115	807,139
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,964	115,730	△20,766
	(2) 債券 その他	104,574	110,163	△5,589
	小計	199,539	225,894	△26,355
合計		2,167,794	1,387,010	780,783

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 114,944千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,083,646	1,242,254	841,391
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,726	24,576	△1,850
	(2) 債券 その他	142,814	159,758	△16,944
	小計	165,540	184,335	△18,795
合計		2,249,186	1,426,589	822,596

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 114,544千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
非上場株式	400	—	—
合計	400	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	178,851 千円	189,497 千円
退職給付費用	83,679	79,101
退職給付の支払額	△23,296	△21,113
制度への拠出額	△49,736	△48,680
退職給付に係る負債の期末残高	189,497	198,805

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	794,101 千円	825,224 千円
年金資産	△604,603	△626,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,497	198,805
退職給付に係る負債	189,497 千円	198,805 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,497	198,805



(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度83,679千円	当連結会計年度79,101千円
----------------	-----------------	-----------------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,467千円	26,467千円
商品評価損	34,565	32,800
その他	19,111	16,467
繰延税金資産合計	73,143	75,734
繰延税金資産の純額	73,143	75,734
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	49,361	50,287
長期未払金	19,932	19,056
投資有価証券評価損	96,624	96,624
資産除去債務	19,422	19,829
ゴルフ会員権評価損	9,667	7,969
その他	12,519	9,192
小計	207,525	202,957
評価性引当額	△110,687	△110,365
繰延税金資産合計	96,838	92,592
繰延税金負債との相殺	△96,253	△92,008
繰延税金資産の純額	585	584
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,013	△4,760
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△3,656	△3,263
その他有価証券評価差額金	△165,688	△177,256
その他	△3,481	△3,419
繰延税金負債合計	△201,942	△212,802
繰延税金資産との相殺	96,253	92,008
繰延税金負債の純額	△105,689	△120,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△10.5
住民税均等割	3.3	2.5
評価性引当額	△1.9	△0.1
海外子会社税率差異	△0.8	△8.9
その他	△0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	16.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成30年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	859.36円	886.60円
1株当たり当期純利益	17.46円	29.68円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	172,258	288,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	172,258	288,853
普通株式の期中平均株式数（株）	9,862,852	9,729,667

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,712,711	2,775,302
受取手形	1,667,327	1,883,638
電子記録債権	963,980	1,215,283
売掛金	3,812,713	3,910,245
有価証券	100,000	—
商品	3,133,229	3,095,289
貯蔵品	57,631	49,025
前払費用	64,994	57,260
繰延税金資産	65,576	68,385
その他	18,749	22,952
貸倒引当金	△6,460	—
流動資産合計	12,590,453	13,077,382
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	357,764	341,245
構築物	8,582	7,963
機械及び装置	43,590	39,469
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	44,646	38,171
土地	334,598	334,598
リース資産	8,694	20,487
有形固定資産合計	798,325	782,385
<b>無形固定資産</b>		
商標権	150	1
ソフトウェア	15,450	9,221
電話加入権	8,524	8,524
その他	67	37
無形固定資産合計	24,192	17,785
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,332,738	2,513,730
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	2,544	692
長期前払費用	6,599	1,188
差入保証金	216,950	215,613
その他	194,251	138,564
貸倒引当金	△6,244	△4,392
投資その他の資産合計	2,971,492	3,090,049
固定資産合計	3,794,010	3,890,220
資産合計	16,384,463	16,967,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	253,546	290,167
買掛金	5,131,018	5,674,698
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	3,560	6,436
未払金	140,244	204,648
未払費用	10,644	14,042
未払法人税等	51,924	15,803
預り金	16,980	23,456
賞与引当金	58,901	82,956
その他	35,721	2,514
流動負債合計	7,702,542	8,314,721
固定負債		
リース債務	5,785	15,793
繰延税金負債	101,538	113,769
退職給付引当金	161,309	164,336
資産除去債務	63,468	64,802
その他	97,474	90,101
固定負債合計	429,577	448,803
負債合計	8,132,120	8,763,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,369	10,794
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,038,547	1,023,610
利益剰余金合計	3,321,872	3,306,361
自己株式	△123,856	△186,856
株主資本合計	7,637,247	7,558,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,095	645,340
評価・換算差額等合計	615,095	645,340
純資産合計	8,252,343	8,204,077
負債純資産合計	16,384,463	16,967,603

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,470,916	17,983,028
売上原価	15,266,389	14,823,905
売上総利益	3,204,526	3,159,123
販売費及び一般管理費	3,038,700	2,963,579
営業利益	165,825	195,544
営業外収益		
受取利息	5,691	1,352
受取配当金	49,498	64,080
受取賃貸料	42,787	46,913
雑収入	5,910	5,536
営業外収益合計	103,887	117,882
営業外費用		
支払利息	4,294	4,262
売上割引	3,578	3,476
貸貸用資産減価償却費	8,258	7,439
為替差損	6	439
雑損失	525	851
営業外費用合計	16,663	16,469
経常利益	253,050	296,956
特別損失		
固定資産除売却損	106	1,091
ゴルフ会員権売却損	—	825
ゴルフ会員権譲渡損	469	—
補修工事費用	—	154,800
損害補償費用	—	9,419
特別損失合計	575	166,135
税引前当期純利益	252,474	130,821
法人税、住民税及び事業税	89,200	50,600
法人税等調整額	△5,371	△2,146
法人税等合計	83,829	48,454
当期純利益	168,645	82,367



（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	△123,820	7,586,992
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△605		605		—
剰余金の配当							△118,354		△118,354
当期純利益							168,645		168,645
自己株式の取得								△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△605	—	50,896	△36	50,255
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,369	2,000,000	1,038,547	△123,856	7,637,247

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	422,819
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275
当期変動額合計	192,275
当期末残高	615,095

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,369	2,000,000	1,038,547	△123,856	7,637,247	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△574		574			
剰余金の配当							△97,878		△97,878	
当期純利益							82,367		82,367	
自己株式の取得								△63,000	△63,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△574	—	△14,936	△63,000	△78,511	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,794	2,000,000	1,023,610	△186,856	7,558,736	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	615,095
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,245
当期変動額合計	30,245
当期末残高	645,340

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	40,905千円	46,870千円
短期金銭債務	121,472	140,829

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	273,782千円	平和紙業(香港)有限公司 160,514千円
計	273,782	計 160,514

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	376,326千円
電子記録債権	－	178,229
支払手形	－	47,014

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	123,699千円	144,964千円
仕入高	333,036	311,627
倉庫料等	301,504	303,666
営業取引以外の取引高	14,294	14,849

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	28,612千円	28,177千円
計	28,612	28,177

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	301,976千円	305,158千円
倉庫料	653,308	659,009
給料及び手当	757,245	759,726
賞与引当金繰入額	58,901	82,956
退職給付費用	75,265	70,392
減価償却費	54,016	44,312

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(除却損)		
建物	一千円	1,036千円
工具、器具及び備品	106	54
計	106	1,091

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,169千円	25,385千円
未払事業税	6,850	4,774
商品評価損	34,459	32,704
その他	6,098	5,522
繰延税金資産合計	65,576	68,385
繰延税金資産の純額	65,576	68,385
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	49,361	50,287
長期未払金	19,347	18,472
投資有価証券評価損	96,624	96,624
ゴルフ会員権評価損	9,667	7,969
資産除去債務	19,422	19,829
その他	15,408	15,017
小計	209,829	208,198
評価性引当額	△110,687	△110,365
繰延税金資産合計	99,142	97,833
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,013	△4,760
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△3,656	△3,263
その他有価証券評価差額金	△165,688	△177,256
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△200,681	△211,603
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	△101,538	△113,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△5.0
住民税均等割	3.5	6.7
評価性引当額	△2.1	△0.2
その他	△0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	37.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。